



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年7月31日  
上場取引所 東

上場会社名 八千代工業株式会社  
 コード番号 7298 URL <http://www.yachiyo-ind.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 北村 哲也 (TEL) 04-2955-1211  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	40,977	7.1	1,820	△24.0	1,888	△18.9	1,809	△10.9	1,020	△30.9	1,569	△22.0
30年3月期第1四半期	38,261	—	2,394	—	2,327	—	2,030	96.6	1,477	119.6	2,011	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	42.48	—
30年3月期第1四半期	61.49	—

当第1四半期に完成車事業を譲渡したため、当該事業譲渡による利益を非継続事業へ分類しております。これにより、営業利益及び税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、平成30年3月期第1四半期についても、売上収益、営業利益及び税引前利益を組み替えて表示しているため、対前期増減率は表示しておりません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	116,756	71,759	59,472	50.9
30年3月期	131,278	71,859	59,008	44.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,500	4.5	4,000	△24.4	4,000	△23.5	3,300	△18.4	2,300	△22.1	95.78
通期	163,000	△1.5	9,400	0.3	9,400	1.9	7,000	△7.4	5,000	4.2	208.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 一社（社名） —  
除外 1社（社名） ヤチヨ インダストリー（ユーカー） リミテッド

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	24,042,700株	30年3月期	24,042,700株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	29,280株	30年3月期	29,280株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	24,013,420株	30年3月期1Q	24,013,452株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績予想とは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

なお、上記予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社は2018年4月2日に完成車事業を本田技研工業株式会社に譲渡いたしました。これにより、当該事業譲渡に伴う利益を非継続事業へ分類しております。また、前年同期実績における売上収益、営業利益、税引前四半期利益につきましても同様に修正しております。

当第1四半期連結累計期間の売上収益は、自動車部品の受注の増加や為替換算上の影響などにより、409億7千7百万円と前年同期に比べ27億1千6百万円、7.1%の増収となりました。利益につきましては、増収に伴う利益の増加や原価改善効果などはあったものの米州におけるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）での新機種の上り及び増産対応に伴う費用の増加などにより、営業利益は、18億2千万円と前年同期に比べ5億7千3百万円、24.0%の減益となりました。税引前四半期利益は、18億8千8百万円と前年同期に比べ4億3千9百万円、18.9%の減益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、10億2千万円と前年同期に比べ4億5千6百万円、30.9%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

日本においては、自動車部品の受注の増加などにより、売上収益は、68億4千3百万円と前年同期に比べ7億5百万円、11.5%の増収となりました。税引前四半期損失は、受注の増加などにより、5億1千5百万円と前年同期に比べ3億1千4百万円の改善となりました。

(米州)

米州においては、連結子会社であるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）（以下「ユー エス ヤチヨ」という。）における受注の増加などはあったものの、エーワイ マニュファクチュアリング リミテッド（米国）における受注の減少や為替換算上の影響などにより、売上収益は、104億7千3百万円と前年同期に比べ7千5百万円、0.7%の減収となりました。税引前四半期損失は、受注の増加はあったものの、ユー エス ヤチヨにおける新機種の上り及び増産対応による費用の増加などにより、4億5千4百万円と前年同期に比べ11億4千万円の大幅な減益となりました。樹脂製燃料タンクを生産するユー エス ヤチヨでは、設備の負荷増大や老朽化影響などにより稼働率が低下し、休日稼働等を行い対応しております。安定生産に向け日本を中心としたサポートを行うとともに、設備の更新を含むさらなる生産体質の強化を推進しております。

(中国)

中国においては、連結子会社である八千代工業（武漢）有限公司（中国）における受注の増加により、売上収益は、86億1千8百万円と前年同期に比べ13億7千5百万円、19.0%の増収となりました。税引前四半期利益は、増産対応による費用や償却費の増加などはあったものの、受注の増加や為替換算上の影響などにより、9億3千1百万円と前年同期に比べ1千8百万円、2.0%の増益となりました。

(アジア)

アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド（ベトナム）及びサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）における受注の増加や為替換算上の影響などにより、売上収益は、150億4千3百万円と前年同期に比べ7億1千1百万円、5.0%の増収となりました。税引前四半期利益は、受注の増加や為替換算上の影響などにより、17億9千9百万円と前年同期に比べ1億2千4百万円、7.4%の増益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,167億5千6百万円と前年度に比べ145億2千1百万円の減少となりました。減少した要因は、売却目的で保有する資産や営業債権及びその他の債権が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、449億9千7百万円と前年度に比べ144億2千1百万円の減少となりました。減少した要因は、借入金や営業債務及びその他の債務が減少したことなどによるものであります。

資本合計は、717億5千9百万円と前年度に比べ1億1百万円の減少となりました。減少した要因は、利益剰余金の増加はあったものの、非支配持分が減少したことなどによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期利益18億8千8百万円、減価償却費及び償却費16億7千3百万円、事業譲渡による収入67億1千9百万円などはあったものの、法人税等の支払額13億6千4百万円、有形固定資産の取得による支出24億7千1百万円、短期借入金の純減額57億6千1百万円及び長期借入金の返済による支出9億5千9百万円などにより、当第1四半期連結会計期間末における資金残高は184億3千万円となり、前年度に比べ5億7千9百万円減少しました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税引前四半期利益18億8千8百万円、減価償却費及び償却費16億7千3百万円、営業債権及びその他の債権の減少額51億4千9百万円などはあったものの、営業債務及びその他の債務の減少額33億9千7百万円、法人税等の支払額13億6千4百万円などにより、前年同期に比べ16億6千1百万円減少し、37億2千8百万円（前年同期は53億8千9百万円の収入）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、有形固定資産の取得による支出24億7千1百万円などはあったものの、事業譲渡による収入67億1千9百万円などにより、前年同期に比べ58億8千7百万円増加し、42億7千4百万円（前年同期は16億1千2百万円の支出）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、短期借入金の純減額57億6千1百万円、長期借入金の返済による支出9億5千9百万円、配当金の支払額16億7千万円などにより、前年同期に比べ26億2千5百万円増加し、84億1千6百万円（前年同期は57億9千1百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、2018年5月8日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	18,929	18,430
営業債権及びその他の債権	36,213	31,023
その他の金融資産	1,634	2,464
棚卸資産	9,398	8,993
その他の流動資産	1,048	1,187
小計	67,222	62,096
売却目的で保有する資産	9,236	—
流動資産合計	76,458	62,096
非流動資産		
有形固定資産	43,910	44,511
無形資産及びのれん	5,435	5,119
その他の金融資産	1,881	1,722
繰延税金資産	2,096	1,932
退職給付に係る資産	1,359	1,027
その他の非流動資産	139	349
非流動資産合計	54,820	54,660
資産合計	131,278	116,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,685	20,825
借入金	11,516	5,533
その他の金融負債	91	193
未払法人所得税	1,531	1,177
その他の流動負債	4,451	4,866
小計	42,274	32,594
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	3,412	—
流動負債合計	45,687	32,594
非流動負債		
借入金	3,208	2,536
その他の金融負債	152	153
退職給付に係る負債	5,138	5,128
繰延税金負債	4,898	4,379
その他の非流動負債	336	207
非流動負債合計	13,731	12,403
負債合計	59,418	44,997
資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	3,488	3,488
利益剰余金	49,969	50,605
自己株式	△25	△25
その他の資本の構成要素	1,891	1,718
親会社の所有者に帰属する持分合計	59,008	59,472
非支配持分	12,851	12,287
資本合計	71,859	71,759
負債及び資本合計	131,278	116,756

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
継続事業		
売上収益	38,261	40,977
売上原価	△32,165	△34,981
売上総利益	6,097	5,996
販売費及び一般管理費	△2,765	△2,996
研究開発費	△985	△1,243
その他の収益	86	89
その他の費用	△38	△25
営業利益	2,394	1,820
金融収益	80	99
金融費用	△146	△31
税引前四半期利益	2,327	1,888
法人所得税費用	△1,077	△899
継続事業からの四半期利益	1,251	989
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	779	820
四半期利益	2,030	1,809
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,477	1,020
非支配持分	553	789
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	29.05	8.34
非継続事業	32.45	34.14
基本的1株当たり四半期利益合計	61.49	42.48



## 要約四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益	2,030	1,809
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動	△202	△181
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△202	△181
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	183	△59
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	183	△59
その他の包括利益合計	△19	△239
四半期包括利益	2,011	1,569
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,464	848
非支配持分	547	722

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2017年4月1日残高	3,686	3,488	46,011	△25
四半期包括利益				
四半期利益			1,477	
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
四半期包括利益合計	—	—	1,477	—
所有者との取引等				
剰余金の配当			△336	
所有者との取引等合計	—	—	△336	—
2017年6月30日残高	3,686	3,488	47,151	△25
2018年4月1日残高	3,686	3,488	49,969	△25
四半期包括利益				
四半期利益			1,020	
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
四半期包括利益合計	—	—	1,020	—
所有者との取引等				
剰余金の配当			△384	
所有者との取引等合計	—	—	△384	—
2018年6月30日残高	3,686	3,488	50,605	△25

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計			
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	在外営業活動体の換算差額				
2017年4月1日残高	600	1,716	2,316	55,475	11,147	66,622
四半期包括利益						
四半期利益				1,477	553	2,030
その他の包括利益						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△202		△202	△202		△202
在外営業活動体の換算差額		189	189	189	△6	183
四半期包括利益合計	△202	189	△13	1,464	547	2,011
所有者との取引等						
剰余金の配当				△336	△890	△1,227
所有者との取引等合計	—	—	—	△336	△890	△1,227
2017年6月30日残高	398	1,905	2,303	56,603	10,804	67,407
2018年4月1日残高	596	1,295	1,891	59,008	12,851	71,859
四半期包括利益						
四半期利益				1,020	789	1,809
その他の包括利益						
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	△181		△181	△181		△181
在外営業活動体の換算差額		8	8	8	△67	△59
四半期包括利益合計	△181	8	△172	848	722	1,569
所有者との取引等						
剰余金の配当				△384	△1,286	△1,670
所有者との取引等合計	—	—	—	△384	△1,286	△1,670
2018年6月30日残高	416	1,303	1,718	59,472	12,287	71,759

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,327	1,888
非継続事業からの税引前四半期利益	763	820
減価償却費及び償却費	1,810	1,673
金融収益	△80	△99
金融費用	146	31
子会社株式売却益	—	△845
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	2,019	5,149
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,026	447
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△1,921	△3,397
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△66	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	224	104
その他(純額)	40	△756
小計	6,288	5,026
利息及び配当金受取額	75	99
利息の支払額	△40	△32
法人所得税の支払額又は還付額	△935	△1,364
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,389	3,728
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,100	△2,471
有形固定資産の売却による収入	51	7
無形資産の取得による支出	△255	△100
定期預金の預入又は払戻(純額)	701	40
事業譲渡による収入	—	6,719
その他(純額)	△9	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,612	4,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,501	△5,761
長期借入金の返済による支出	△1,042	△959
親会社の所有者への配当金の支払額	△336	△384
非支配持分への配当金の支払額	△890	△1,286
その他(純額)	△21	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,791	△8,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,014	△413
現金及び現金同等物に係る換算差額	82	△166
現金及び現金同等物の期首残高	16,693	19,010
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,761	18,430

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用により、当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客に対する財又はサービスの支配の移転により、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは、自動車部品の製造・販売を行っており、通常は、顧客に製品を引渡した時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たします。また、収益は、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で測定しております。

なお、従前の会計基準を適用した場合と比較して要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

当社グループは、上記基準書以外に、当連結会計年度より以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	概要
IFRS第9号	金融商品 (2014年7月改訂)	金融資産及び金融負債の分類及び測定方法の改訂 金融資産の減損モデルの改訂

(セグメント情報等)

(1) 非継続事業についての報告セグメントの概要

当社は、2017年12月18日開催の取締役会において、当社が100%を出資する八千代工業四日市製作所株式会社（以下「四日市製作所」という。）を設立し、当社の完成車事業を吸収分割により四日市製作所に承継させた上で、当社が保有する四日市製作所の全株式を本田技研工業株式会社へ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これを受け、当社は2018年4月2日に保有する四日市製作所の全株式を譲渡いたしました。これに伴い同事業を非継続事業に分類し、セグメント情報から除いております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	6,138	10,548	7,243	14,332	—	38,261	—	38,261
セグメント間の内部売上収益	2,419	34	434	287	38	3,212	△3,212	—
合計	8,557	10,582	7,677	14,619	38	41,473	△3,212	38,261
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△829	686	913	1,675	2	2,446	△119	2,327

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
  - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額	連結
	日本	米州	中国	アジア	その他の地域	計		
売上収益								
外部顧客への売上収益	6,843	10,473	8,618	15,043	—	40,977	—	40,977
セグメント間の内部売上収益	2,644	21	316	304	29	3,313	△3,313	—
合計	9,487	10,494	8,934	15,347	29	44,290	△3,313	40,977
セグメント利益 (税引前四半期利益又は損失)	△515	△454	931	1,799	2	1,762	126	1,888

(注) 1 「調整額」の内容は、次のとおりであります。

- (1) 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。
  - (2) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引の消去であります。
- 2 セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいております。